



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6367 URL http://www.daikin.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長兼COO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320
 コーポレートコミュニケーション室長

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	936,341	3.4	61,123	1.3	62,730	10.6	19,532	△37.5
24年3月期第3四半期	905,384	6.4	60,326	7.0	56,724	4.6	31,269	164.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 67,835百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △10,600百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	67.10	67.10
24年3月期第3四半期	107.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,632,893	573,307	34.0
24年3月期	1,160,564	515,920	43.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 555,976百万円 24年3月期 502,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
25年3月期	—	18.00	—		
25年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,000	4.2	87,000	7.2	82,000	0.3	22,000	△46.6	75.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (グッドマン マニュファクチュアリング カンパニー エルピー)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	293,113,973株	24年3月期	293,113,973株
25年3月期3Q	2,028,959株	24年3月期	2,028,808株
25年3月期3Q	291,085,109株	24年3月期3Q	291,288,897株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年2月12日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 企業結合等に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～12月31日)の世界経済は、米国経済では回復の兆しがみられたものの、欧州経済は債務問題や緊縮財政を背景に低迷が続きました。新興国経済は、内需が堅調ながらも、低調な先進国景気に伴う輸出の不振が景気の下押し要因となりました。わが国経済は、復興需要・公共投資が景気を下支えしましたが、輸出が低迷しました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、国内での節電ニーズをとらえた新商品の投入とシェアアップ、中国・アジア地域での販売拡大、インド・トルコなど新興国市場での事業拡大に注力する一方、欧州における販売網の見直しや業務の効率化に努めました。また磁石など原材料市況の軟化効果を取り込んでのコストダウンや固定費削減に全部門をあげて取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、欧州空調事業および化学事業では減収となりましたが、国内・中国・アジア等の地域での空調事業の売上高が伸長したことにより、連結売上高は前年同期比3.4%増の9,363億41百万円となりました。連結営業利益は611億23百万円(前年同期比1.3%増)となりました。連結経常利益は、為替差損益の好転もあり、627億30百万円(前年同期比10.6%増)となりました。連結四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損(160億73百万円)を計上した影響等により、195億32百万円(前年同期比37.5%減)と大幅な減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前年同期比5.1%増の8,219億5百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.9%増の503億円となりました。

国内業務用空調機器では、設備投資と建築着工の緩やかな回復基調が継続していることに加え、節電需要の高まりと政府の補助金制度の効果もあり、業界需要は前年同期を上回りました。当社グループは、省エネ性をさらに高めたビル・店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズおよびビル用マルチエアコン「Ve-up」シリーズを5月に発売しました。これらが新規および更新需要の獲得に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器では、新築住宅着工数の伸長、節電意識の浸透による省エネ空調機器へのニーズの高まりに、好天も加わり、業界需要は前年同期を上回りました。当社グループは、商品面では省エネルームエアコン『うるるとさらら』において、湿度コントロールによる体感温度の快適性と省エネ性を訴求しました。また11月には、地球温暖化への影響が低く環境性能に優れた新冷媒であるHFC冷媒R32を世界で初めて採用したルームエアコン『うるるとさらら7(セブン)』を発売しました。本商品は、高い省エネ性を誇るとともに、部屋全体に気流を循環させ温度ムラを解消するサーキュレーションフラップ(羽根)の搭載により、快適な気流づくりも実現しました。これら高付加価値商品の販売のために、主要都市での節電イベントの開催等も展開し、売上高は前年同期を上回りました。

海外空調事業では、主力の欧州での需要は依然厳しい状況が続きましたが、中国を中心にその他各地域での販売が好調に推移したことにより、海外全体の売上高は前年同期を上回りました。

欧州地域では、需要最盛期の7月・8月に南欧が好天となり空調市場が一時的に回復したことに加え、第3四半期では販売店への訪問活動強化等により主要国で販売を伸ばしましたが、第3四半期累計では景気後退の影響が大きく、住宅用空調機器の販売は前年同期を下回りました。業務用空調機器では、建築需要が減退しているEU諸国での販売が前年同期を下回りましたが、中東・トルコなど新興国での事業拡大により、主力のビル用マルチエアコン全体の販売台数は前年同期を若干上回りました。特にトルコでは、平成23年7月に買収した現地子会社の好業績が、引き続き大きく寄与しました。ヒートポンプ式住宅温水暖房機では、大市場フランスでの需要低迷に加えて、イギリスの公団住宅向けの需要が落ち込みましたが、中欧・イタリア・スペインなど周辺国での営業強化により販売を伸ばし、欧州全体では前年同期並みの販売を確保しました。

中国地域では、都市部郊外および地方都市での需要は堅調に拡大しているものの、大型不動産物件や新築物件では市況が悪化しており、特に大都市などで需要が減速しました。こうした中、当社グループは、住宅用・業務用空調機器とも、小売向け販売に注力し、売上高は前年同期を上回りました。主力の業務用空調機器では、小売向け商品を投入し、販売店開発および客先別・用途別の需要の開拓を続けました。住宅用空調機器では、住宅用マルチエアコンの販売網の中国全域への拡大を図るとともに、中国独自仕様の商品開発による豊富な品揃えにより、新たな市場創造を進めました。また、ルームエアコンでも、需要が縮小している中で、新しい販売網の構築や新商品の投入を進め、販売は前年同期を上回りました。大型空調(アプライド)も、前期並みの需要の中、チラーやファンコイルユニットの販売が拡大し、サービス事業も伸長しました。

アジア・オセアニア地域では、主要国のオーストラリアは天候不順の影響等もあり販売は前年同期並みにとどまりましたが、上期に販売が好調に推移したタイに加え、インド・ベトナム・インドネシアなど新興国での住宅用空調機器の販売拡大策が奏功し、地域全体での売上高は前年同期を上回りました。特にタイでは、上期に引き続き10月以降も比較的好天に恵まれ、住宅用・業務用空調機器とも対前年同期で大きな伸びを達成しました。また引き続き成長が見込まれるインドでは、さらなる販売拡大とシェアアップをめざし、インド全土での販売店の新規開

発・育成を進めました。

アメリカ地域では、大型空調（アプライド）分野については、市場の伸びが横ばいとどまる中、チラー等の機器の増販およびサービス事業の拡大により、売上高は増加しました。ダクトレス空調分野では、ビル用マルチエアコンの販売は前年同期並みにとどまりましたが、住宅用や中小規模店舗用空調機器の新規取引店への出荷が好調に推移し、全体では前年同期を上回る売上高を達成しました。

舶用事業では海上コンテナ冷凍装置の需要減少に伴う販売減により売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

フッ素樹脂は、米国のLAN電線市場や欧州市場で拡販に努めましたが、国内・アジアでの半導体分野を中心とする需要が低迷しました。また、前期需要が伸長した中国においても、インフラ投資や欧州向け輸出需要が低調に推移しました。フッ素ゴムも、欧州での自動車需要の減少と在庫調整の影響を受けました。これにより、フッ素樹脂全体の売上高は、前年同期を下回りました。

化成品は、撥水撥油剤では、中国・アジアの衣料用途向け需要が落ち込んだものの、米国では新規用途の展開が進展しました。また、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤では、用途開発も奏功し、売上高が拡大しましたが、化成品全体としては、半導体・液晶関連での需要が低調であったことから、売上高は前年横ばいで推移しました。

フルオロカーボンガスについては、中国・アジア・国内での市況軟化に伴う売価ダウンの影響により、売上高は前年同期に比べ、大幅に減少しました。

化学事業全体の売上高は、フルオロカーボンガスの減収影響が大きく、前年同期比10.8%減の850億55百万円となりました。営業利益は、前年同期比21.2%減の106億66百万円となりました。

③ その他事業

その他事業全体の売上高は、前年同期比3.9%増の293億80百万円となりました。損益面では、前期の営業損失から改善し、営業利益は、1億53百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、米国市場では堅調に推移しました。一方、国内市場および欧州・アジア市場の需要は低迷し、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用弾頭の受注増加により、売上高は増加しました。在宅酸素医療用機器の販売も好調に推移しました。

電子システム事業では、セキュリティ関連のIT投資抑制の影響が引き続きありましたが、研究開発分野向けデータベースシステムでの大学や研究機関向けの増販により、全体の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間において、グッドマン社を100%子会社化しました。平成24年12月31日をみなし取得日として、当第3四半期連結会計期間末に貸借対照表のみを連結しております。これにより、総資産は、1兆6,328億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,723億29百万円増加しました。

流動資産は、グッドマン社新規連結による増加のほか、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,054億61百万円増加の7,345億9百万円となりました。固定資産は、グッドマン社買収によるのれんの発生及びグッドマン社新規連結によるその他の無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,668億67百万円増加の8,983億84百万円となりました。

負債は、グッドマン社の買収資金調達を目的とした長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,149億42百万円増加の1兆595億86百万円となりました。これにより、有利子負債比率は、前連結会計年度末の33.6%から42.9%となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、四半期純利益の計上による増加及び為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて573億86百万円増加の5,733億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の減少の一方、たな卸資産の増加幅が減少したこと等により、前年同期に比べて455億45百万円増加し、727億97百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、グッドマン社株式の取得による支出があったこと等により、前年同期に比べて1,586億28百万円減少し、2,068億74百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、グッドマン社の買収資金としての長期借入れによる収入の増加及び社債の発行による収入があったこと等により、前年同期に比べて1,433億63百万円増加し、1,569億54百万円のキャッシュの増加となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて468億66百万円増加し、296億56百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、空調事業において欧州での需要低迷が依然続いており、化学事業についても半導体関連等でさらに需要が減少するなど、厳しい事業環境にあります。国内外での差別化新商品の拡販、新興国での一層の事業拡大など積極的な拡販策を展開するとともに、製造コストダウンの加速、固定費の徹底抑制などトータルコストダウンを推進し、足元の為替の円安効果なども含め、収益の確保に取り組んでまいります。

第2四半期決算発表時（平成24年11月7日）に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

＜参考＞平成25年3月期通期連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
1,270,000	87,000	82,000	22,000	75.58

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特にユーロ、米ドル相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券、その他資産の時価の変動
- ・ 自然災害

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

当社は平成24年11月にグッドマン グローバル グループ インクの買収手続きを完了し、100%子会社としました。これにより、同社、グッドマン マニュファクチュアリング カンパニー エルピーほか19社を連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,648	165,084
受取手形及び売掛金	209,076	224,353
商品及び製品	153,912	187,560
仕掛品	42,152	48,153
原材料及び貯蔵品	47,534	50,666
その他	45,530	64,168
貸倒引当金	△4,807	△5,478
流動資産合計	629,047	734,509
固定資産		
有形固定資産	224,357	253,436
無形固定資産		
のれん	166,276	351,627
その他	14,210	162,111
無形固定資産合計	180,486	513,739
投資その他の資産		
投資有価証券	88,901	89,728
その他	38,834	42,493
貸倒引当金	△1,062	△1,012
投資その他の資産合計	126,673	131,208
固定資産合計	531,516	898,384
資産合計	1,160,564	1,632,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,108	115,850
短期借入金	67,395	58,963
コマーシャル・ペーパー	23,053	6,904
1年内返済予定の長期借入金	57,289	10,299
未払法人税等	9,835	14,025
製品保証引当金	23,673	37,933
その他	104,983	122,125
流動負債合計	396,339	366,101
固定負債		
社債	100,000	150,000
長期借入金	138,108	471,210
退職給付引当金	2,015	4,047
その他	8,179	68,226
固定負債合計	248,303	693,484
負債合計	644,643	1,059,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	415,231	424,284
自己株式	△6,960	△6,960
株主資本合計	576,280	585,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	8,255
繰延ヘッジ損益	△74	△249
為替換算調整勘定	△73,894	△37,362
その他の包括利益累計額合計	△73,971	△29,356
新株予約権	1,500	1,393
少数株主持分	12,110	15,937
純資産合計	515,920	573,307
負債純資産合計	1,160,564	1,632,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	905,384	936,341
売上原価	626,352	654,861
売上総利益	279,032	281,480
販売費及び一般管理費	218,705	220,356
営業利益	60,326	61,123
営業外収益		
受取利息	2,200	2,022
受取配当金	1,892	1,642
持分法による投資利益	2,874	753
為替差益	—	2,064
その他	1,563	1,715
営業外収益合計	8,531	8,198
営業外費用		
支払利息	4,718	4,843
為替差損	3,387	—
その他	4,027	1,748
営業外費用合計	12,133	6,592
経常利益	56,724	62,730
特別利益		
投資有価証券売却益	2	6
新株予約権戻入益	58	310
特別利益合計	61	316
特別損失		
固定資産処分損	331	310
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2,382	16,073
減損損失	355	—
災害による損失	—	316
その他	3	346
特別損失合計	3,073	17,046
税金等調整前四半期純利益	53,712	46,000
法人税等	19,974	23,521
少数株主損益調整前四半期純利益	33,737	22,479
少数株主利益	2,468	2,947
四半期純利益	31,269	19,532

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,737	22,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,561	8,258
繰延ヘッジ損益	689	△175
為替換算調整勘定	△33,088	37,178
持分法適用会社に対する持分相当額	△378	95
その他の包括利益合計	△44,338	45,355
四半期包括利益	△10,600	67,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,784	64,146
少数株主に係る四半期包括利益	2,183	3,688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,712	46,000
減価償却費	28,043	28,470
のれん償却額	9,034	9,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△81
受取利息及び受取配当金	△4,093	△3,664
支払利息	4,718	4,843
持分法による投資損益(△は益)	△2,874	△753
有形固定資産処分損益(△は益)	331	310
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	2,382	16,073
売上債権の増減額(△は増加)	7,336	13,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,540	△12,075
仕入債務の増減額(△は減少)	991	△5,562
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△953	292
前払年金費用の増減額(△は増加)	726	△0
その他	289	△4,404
小計	51,072	91,736
利息及び配当金の受取額	4,667	4,876
利息の支払額	△4,682	△4,554
法人税等の支払額	△23,805	△19,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,251	72,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,216	△39,506
有形固定資産の売却による収入	326	510
投資有価証券の取得による支出	△64	△4,059
投資有価証券の売却による収入	22	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,699	△163,651
事業譲受による支出	△329	—
その他	△285	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,246	△206,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,706	△30,531
長期借入れによる収入	1,448	333,337
長期借入金の返済による支出	△1,270	△183,242
社債の発行による収入	—	49,758
配当金の支払額	△10,489	△10,479
少数株主への配当金の支払額	△1,821	△525
少数株主からの払込みによる収入	—	674
その他	△2,982	△2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,591	156,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,806	6,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,209	29,656
現金及び現金同等物の期首残高	167,295	135,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,086	165,083

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	781,777	95,329	877,107	28,277	905,384	—	905,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	8,083	8,953	156	9,110	△9,110	—
計	782,647	103,413	886,061	28,433	914,494	△9,110	905,384
セグメント利益又は 損失(△)	47,067	13,536	60,604	△269	60,335	△8	60,326

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学事業」セグメントにおいて、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては355百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、エアフェル ウストウマ ヴェ ソートウマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェの株式を取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において8,826百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	821,905	85,055	906,961	29,380	936,341	—	936,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	4,492	5,168	165	5,333	△5,333	—
計	822,581	89,548	912,130	29,545	941,675	△5,333	936,341
セグメント利益	50,300	10,666	60,967	153	61,121	2	61,123

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にグッドマン グローバル グループ インクを100%子会社化したこと等により、セグメント資産が476,854百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にグッドマン グローバル グループ インクを100%子会社化したことにより、のれんが193,976百万円増加しております。

なお、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 グッドマン グローバル グループ インク
事業の内容 住宅及び業務用空調機器の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

最大規模の販売網を持つ北米住宅用空調分野でトップシェアの同社を子会社化することにより、世界最大の空調市場において一気に売上を拡大し、グローバル空調市場においてのリーディングカンパニーとしての地位を磐石なものとするためであります。

③ 企業結合日

平成24年11月1日

④ 企業結合の法的形式

当社の新設米国子会社であるダイキン ホールディングス (ヒューストン) インクが、米国に設立した買収目的会社を、グッドマン グローバル グループ インクに吸収合併させることによる取得

⑤ 結合後企業の名称

グッドマン グローバル グループ インク

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—% (一株)
企業結合日に取得した議決権比率	100% (1株)
取得後の議決権比率	100% (1株)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるダイキン ホールディングス (ヒューストン) インクが、米国に設立した買収目的会社を吸収合併させることにより、グッドマン グローバル グループ インクの議決権の100%を取得するものであり、ダイキン ホールディングス (ヒューストン) インクを取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,200百万米ドル
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	2,824百万円

なお、取得の対価については、暫定的に算定された金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,240百万米ドル

なお、発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却